様式第２号

事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	河川改修事業			コード	92201
２ 担当部課	部等	建設水道部	課等	土木課	作成者 宮本　秀幸

３ 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち	
		政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策 治山・治水事業の推進
	予算科目		河川改修事業費	業務委託 なし（直営）
	実施義務		あり（義務的・標準的事業）	国県補助 なし

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		護岸の老朽化した河川や未整備の箇所の河川改修を行う。
目的	対象者	流域住民
	意　図	河川災害の軽減の推進

５ 事業の必要性

＊事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由

市が管理する市内の普通河川の内、護岸が未整備又は老朽化している河川の現地調査結果や、地元要望等を勘案する中で、必要な河川から計画的に整備を行い、市民生活の安全を確保する。

６ 事業の全体計画

＊各年度の取組計画

予定全体事業費	38,000,000 円	事業期間	H17年度～
26年度まで	河川改修工事実施		
27年度	河川改修工事実施		
28年度	河川改修工事実施		
29年度以降	河川改修工事実施		

７ 事業の実施内容

＊各年度の進捗状況

26年度まで	河川改修工事実施
27年度	河川改修工事実施　小洞沢川改修工事　２箇所
28年度	河川改修工事実施　栃久保川改修工事　中の沢川改修工事　２箇所
前年度の課題への対応	河川整備計画を策定し、計画的改修を進める。 河川パトロールを強化し、適正な時期に改修する。

8 コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
① 直接事業費		33,016,065	2,764,800	1,999,080	3,000,000
経常経費					
臨時的経費		33,016,065	2,764,800	1,999,080	3,000,000
＊臨時的経費の説明					
② 人件費			8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数（人）			1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト（①＋②）		33,016,065	10,764,800	9,999,080	11,000,000
前年度比				92.9%	110.0%
財源内訳	一般財源	33,016,065	8,284,800	8,209,080	8,300,000
	特定財源		2,480,000	1,790,000	2,700,000
＊特定財源の説明		一般単独事業債、河川整備事業債、縁故資金			

●事業の評価（CHECK）

9 事業の進捗状況

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
進捗率	直接事業費の執行率	86.9%	94.2%	99.4%	
	その他の進捗率				
	＊その他の進捗率の説明				

事業をとりまく環境変化	
今まで	（これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと） 市が管理する多くの普通河川は、１８年７月豪雨災害を契機に災害復旧事業及び関連事業として、被災箇所を改修した。
今後	（29年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること） 河川計画の基となる降雨強度式が、近年の降雨状況を反映して改定された。 局所的な豪雨も多発する中、安全安心な市民生活を守るための河川改修の必要性が高くなっている。

●改善の内容（ACTION）

10 今後の課題と対応策

今後の課題	（環境変化を考慮して事業を進めていく上で、29年度以降に課題になること） 経年劣化が目立つ河川構造物が増えており、災害などを誘発する恐れがある。
課題への対応策	（上記の課題をふまえて29年度に実施する、具体的な対応方法） 計画的改修を目指すとともに、パトロールを強化し、適正な時期に改修を実施する。

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	A